

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月3日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 深水 良輔 (TEL) (03)3570-8000
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	132,279	4.5	5,599	△28.7	7,867	△25.8	5,169	△33.6
2023年3月期第1四半期	126,633	13.7	7,851	69.1	10,598	52.5	7,785	88.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 14,266百万円(94.0%) 2023年3月期第1四半期 7,355百万円(△45.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	23.29	—
2023年3月期第1四半期	35.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,380,719	854,000	61.0
2023年3月期	1,382,646	848,769	60.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 842,719百万円 2023年3月期 837,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	557,700	4.1	32,000	1.9	39,300	0.6	26,000	△44.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	234,194,500株	2023年3月期	234,194,500株
2024年3月期1Q	13,417,187株	2023年3月期	11,810,987株
2024年3月期1Q	221,901,062株	2023年3月期1Q	222,405,657株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、企業の業況判断は「持ち直しの動きがみられる」とされています。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げになり、経済活動の更なる正常化に伴う旅行・観光需要の回復、イベントの再開などが寄与しましたが、原材料価格の高騰に伴う物価上昇や巣ごもり需要からリアル消費へのシフトなどの影響により、利益面で前年を下回る業績となりました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに増収となり、全体では前年同期比4.5%増収の132,279百万円となりました。

営業利益は、都市開発・観光事業が増益となりましたが、メディア・コンテンツ事業が減益となり、全体では前年同期比28.7%減益の5,599百万円となりました。経常利益は前年同期比25.8%減益の7,867百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.6%減益の5,169百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	98,051	102,581	4.6	4,464	1,187	△73.4
都市開発・観光事業	27,344	28,937	5.8	3,497	5,076	45.1
その他事業	4,657	4,909	5.4	163	248	51.7
調整額	△3,420	△4,149	—	△273	△912	—
合計	126,633	132,279	4.5	7,851	5,599	△28.7

(メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、物価上昇の影響等によるテレビ広告市況の悪化や視聴率の苦戦により主力の地上波テレビ広告収入が減収となり、放送・メディア事業は減収となりました。コンテンツ・ビジネス事業では、シルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「ダイハツアレグリア-新たなる光-」の東京公演が寄与した催物事業や、アニメ関連のゲームや商品化収入が好調に推移したMD事業及びアニメ開発事業、FODプレミアム会員が伸長したデジタル事業収入が前期を上回り増収となりました。以上の結果、(株)フジテレビジョン全体の売上高は前期を上回りましたが、地上波テレビ広告収入の減少が響き営業損失を計上しました。

(株)ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに堅調に推移し、増収増益となりました。

(株)ニッポン放送は、放送収入が減収となりましたが、イベント事業やデジタル関連収入が増加し、増収増益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、アニメの配分金やイベント収入、グッズ売上等が寄与し増収となりましたが、音楽パッケージで新作リリースが無かったほか、アニメ関連の出資金償却が増加し、減益となりました。

(株)フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が好調だったほか、音楽番組・コンサート関連の映像制作収入やマネージメント収入が大きく伸長したことから増収増益となりました。

(株)DINOS CORPORATIONは、ファッション・食品が前期を上回りましたが、リビング系やテレビ媒体を中心とした美容健康カテゴリーの苦戦が続いたほか、イミニ事業の会社分割の影響もあり、全体として減収となりました。また、利益面では減収による影響を販促費のコントロール等のコスト削減でカバーしきれず、営業損失を計上し赤字幅は拡大しました。

(株)クオラスは、テレビ広告やWEB広告を中心とした広告取扱高が減少しましたが、イベント関連収入の好調が続く、増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比4.6%増収の102,581百万円となり、セグメント利益は同73.4%減益の1,187百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、前期の大型分譲マンション販売の反動で減収となりましたが、オフィス、ホテル、住宅の賃料収入が好調に推移したことや物流施設の売却等が寄与し増益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、旅行需要の本格的な回復を受け、札幌グランドホテル、札幌パークホテル、全国に展開するインターゲートホテル等いずれも稼働が改善し、好調に推移しました。また鴨川シーワールドも引き続き来場が好調で、グランビスタホテル&リゾート全体で増収となり、営業損益は前期の損失から大きく改善して利益を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比5.8%増収の28,937百万円となり、セグメント利益は、同45.1%増益の5,076百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比5.4%増収の4,909百万円となり、セグメント利益は同51.7%増益の248百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)WOWOW、日本映画放送(株)などが持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,380,719百万円で、前期末比1,926百万円(0.1%)の減少となりました。

流動資産は396,508百万円で、前期末比18,288百万円(4.4%)の減少となりました。これは、「その他」に含まれる未収還付法人税等が3,014百万円増加する一方、現金及び預金が13,435百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10,444百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は984,211百万円で、前期末比16,361百万円(1.7%)の増加となりました。これは、投資有価証券が14,166百万円増加したこと等によります。

負債は526,719百万円で、前期末比7,157百万円(1.3%)の減少となりました。

流動負債は166,886百万円で、前期末比8,012百万円(4.6%)の減少となりました。これは、短期借入金が8,530百万円増加する一方、「その他」に含まれる未払法人税等が8,204百万円、支払手形及び買掛金が5,108百万円、それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は359,833百万円で、前期末比854百万円(0.2%)の増加となりました。これは、長期借入金が2,489百万円減少する一方、「その他」に含まれる繰延税金負債が3,911百万円増加したこと等によります。

純資産は854,000百万円で、前期末比5,230百万円(0.6%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が6,760百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5,169百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が8,714百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が増収減益となる一方、都市開発・観光事業は増収増益となりました。連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,669	96,233
受取手形、売掛金及び契約資産	95,844	85,400
有価証券	100,044	98,184
棚卸資産	72,436	73,053
その他	37,269	44,149
貸倒引当金	△467	△512
流動資産合計	414,797	396,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,117	165,650
土地	287,002	290,709
その他（純額）	34,214	34,877
有形固定資産合計	488,334	491,236
無形固定資産		
のれん	499	473
その他	17,301	17,165
無形固定資産合計	17,800	17,638
投資その他の資産		
投資有価証券	418,155	432,321
その他	45,036	44,488
貸倒引当金	△1,477	△1,475
投資その他の資産合計	461,714	475,335
固定資産合計	967,849	984,211
資産合計	1,382,646	1,380,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,040	33,931
電子記録債務	5,492	5,872
短期借入金	42,702	51,232
役員賞与引当金	402	84
その他	87,261	75,765
流動負債合計	174,898	166,886
固定負債		
長期借入金	220,424	217,935
役員退職慰労引当金	2,438	2,090
退職給付に係る負債	15,874	15,584
その他	120,241	124,223
固定負債合計	358,978	359,833
負債合計	533,877	526,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,797
利益剰余金	401,585	399,993
自己株式	△14,113	△16,295
株主資本合計	707,469	703,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,667	129,381
繰延ヘッジ損益	△183	△143
土地再評価差額金	1,533	1,533
為替換算調整勘定	4,170	4,274
退職給付に係る調整累計額	4,023	3,977
その他の包括利益累計額合計	130,210	139,023
非支配株主持分	11,089	11,280
純資産合計	848,769	854,000
負債純資産合計	1,382,646	1,380,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	126,633	132,279
売上原価	87,183	96,039
売上総利益	39,450	36,239
販売費及び一般管理費	31,598	30,640
営業利益	7,851	5,599
営業外収益		
受取配当金	1,691	1,922
持分法による投資利益	905	304
その他	834	662
営業外収益合計	3,430	2,889
営業外費用		
支払利息	361	379
投資事業組合運用損	67	112
その他	255	130
営業外費用合計	684	621
経常利益	10,598	7,867
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	50	1
会員権売却益	—	2
その他	0	0
特別利益合計	50	4
特別損失		
減損損失	—	261
特別退職金	19	—
その他	53	54
特別損失合計	73	315
税金等調整前四半期純利益	10,575	7,555
法人税、住民税及び事業税	1,695	1,691
法人税等調整額	1,099	591
法人税等合計	2,795	2,282
四半期純利益	7,780	5,273
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,785	5,169

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	7,780	5,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,975	8,476
為替換算調整勘定	1,721	217
退職給付に係る調整額	△10	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	324
その他の包括利益合計	△424	8,993
四半期包括利益	7,355	14,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,372	13,982
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	97,988	27,083	125,071	1,561	126,633	—	126,633
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	260	324	3,095	3,420	△3,420	—
計	98,051	27,344	125,395	4,657	130,053	△3,420	126,633
セグメント利益	4,464	3,497	7,961	163	8,125	△273	7,851

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△273百万円には、セグメント間取引消去864百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,477	28,259	130,737	1,541	132,279	—	132,279
セグメント間の 内部売上高又は振替高	103	677	781	3,367	4,149	△4,149	—
計	102,581	28,937	131,519	4,909	136,428	△4,149	132,279
セグメント利益	1,187	5,076	6,263	248	6,512	△912	5,599

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△912百万円には、セグメント間取引消去273百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,186百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。